



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月13日

上場会社名 デクセリアルズ株式会社 上場取引所 東
コード番号 4980 URL https://www.dexerials.jp/
代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 新家 由久
問合せ先責任者 （役職名） 経営管理本部 広報・IR部 統括部長 （氏名） 富田 真司 TEL 0285-39-7950
定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月26日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 有
決算説明会開催の有無 有（アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2024年3月期	105,198	△0.9	33,421	3.5	30,028	△0.5	21,382	3.4
2023年3月期	106,167	10.9	32,288	21.2	30,174	20.6	20,685	24.1

（注）包括利益 2024年3月期 23,425百万円（9.4％） 2023年3月期 21,419百万円（19.6％）

（注）EBITDA 2024年3月期 40,024百万円（2.4％） 2023年3月期 39,101百万円（20.4％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2024年3月期	368.71	367.38	27.1	22.7	31.8
2023年3月期	350.62	348.78	30.3	23.7	30.4

（参考）持分法投資損益 2024年3月期 11百万円 2023年3月期 16百万円

（注）1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めて算出しています。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2024年3月期	138,016	84,953	61.6	1,485.96
2023年3月期	126,379	73,774	57.7	1,257.14

（参考）自己資本 2024年3月期 84,953百万円 2023年3月期 72,896百万円

（注）1株当たり純資産は、信託口が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めて算出しています。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	27,457	△10,866	△10,343	37,410
2023年3月期	21,339	△9,447	△12,535	29,286

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当 率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2023年3月期	—	30.00	—	35.00	65.00	3,993	18.5	5.6
2024年3月期	—	35.00	—	65.00	100.00	6,022	27.1	7.3
2025年3月期（予想）	—	78.00	—	26.00	—	—	39.3	—

（参考）のれん償却前総還元性向 2024年3月期 50.8％ （詳細は添付資料5ページをご参照下さい。）

（注1）2023年3月期末配当金の内訳 普通配当 30円00銭 記念配当 5円00銭

（注2）配当金総額には、信託口が保有する当社株式に対する配当金（2023年3月期 178百万円、2024年3月期 272百万円）が含まれています。

（注3）2023年3月期及び2024年3月期の純資産配当率の算出に際しては、信託口が保有する当社株式を自己株式に含めています。

（注4）2025年3月期（予想）の配当性向（連結）については、下記「3. 2025年3月期の連結業績予想」に記載のとおり、国際財務報告基準（IFRS）に基づき算定された基本的1株当たり当期純利益をベースに算定しています。

（注5）当社は、2024年5月13日の取締役会において、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割をすることを決議いたしました。2025年3月期（予想）の配当金は、第2四半期末については当該株式分割前の金額を記載し、期末については当該株式分割を考慮した金額を記載しております。株式分割を考慮しない場合の2025年3月期（予想）の1株当たり期末配当は78.0円となり、1株当たり年間配当金は156.0円となります。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		事業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株 当たり当期利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	107,000	—	33,500	—	32,000	—	23,000	—	132.20

（注1）基本的1株当たり当期利益は、2024年3月期末時点で信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めて算出しています。
（注2）当社は、2025年3月期より国際財務報告基準（IFRS）を任意適用いたします。2025年3月期の連結業績予想はIFRSに基づき算定しているため、対前期増減率は記載しておりません。
（注3）当社は、2024年5月13日の取締役会において、2024年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割をすることを決議しており、2025年3月期の基本的1株当たり当期利益につきましては、当該株式分割が2025年3月期の期首に行われたと仮定して算定しております。当該株式分割を考慮しない場合の基本的1株当たり当期利益は、396.60円となります。

決算に関する詳細情報は、当社ウェブサイト（<https://www.dexerials.jp/ir/library/index.html>）に掲載の決算説明資料及び2024年6月25日提出予定の有価証券報告書等をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	60,192,200株	2023年3月期	64,575,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期	3,021,311株	2023年3月期	6,589,029株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	57,991,889株	2023年3月期	58,997,371株

（注）1. 2024年3月期の期中にストックオプションの権利行使により185,100株増加したこと、及び自己株式消却により4,567,900株減少したことにより、同期末において期末発行済株式数が4,382,800株減少しています。
2. 当社は譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度を導入しており、譲渡制限付株式への充当を主な目的として自己株式を期末自己株式数に含めています。（2024年3月期末293,800株、2023年3月期末293,800株）
3. 当社は「株式給付信託（J-ESOP）」及び「株式給付信託（BBT）」を導入しており、信託口が保有する当社株式を期末自己株式数に含めています。また、信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています（2024年3月期 期中平均自己株式数3,618,809株、2023年3月期 期中平均自己株式数5,533,989株）。

（参考）個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	93,645	△0.4	29,753	4.4	27,083	2.4	19,401	6.2
2023年3月期	94,003	6.6	28,495	27.2	26,447	15.4	18,274	25.3

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期	119,627	69,199	57.9
2023年3月期	108,399	59,935	55.3

（参考）自己資本 2024年3月期 69,199百万円 2023年3月期 59,935百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
（1）経営成績に関する分析	P. 2
（2）財政状態に関する分析	P. 4
（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
（4）経営方針	P. 6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 8
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 9
（1）連結貸借対照表	P. 9
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 11
連結損益計算書	P. 11
連結包括利益計算書	P. 12
（3）連結株主資本等変動計算書	P. 13
（4）連結キャッシュ・フロー計算書	P. 15
（5）連結財務諸表に関する注記事項	P. 16
（継続企業の前提に関する注記）	P. 16
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	P. 16
（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）	P. 16
（追加情報）	P. 16
（企業結合等関係）	P. 17
（セグメント情報）	P. 18
（1株当たり情報）	P. 19
（重要な後発事象）	P. 20
4. その他	P. 22
（1）役員人事について	P. 22

1. 経営成績等の概況

（1）経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）における世界経済は、半導体供給不足を主要因とするサプライチェーン問題の解消などにより回復の兆候が見られた一方で、ロシア・ウクライナ情勢に加え中東紛争などによる地政学リスクの更なる高まりや、世界的な金融引き締め継続などにより、依然不透明な状況が続いています。

当社の製品に関わるコンシューマーIT製品市場において、スマートフォンでは欧米で出荷台数の停滞が続いていますが、中国では回復基調となりました。ノートPC・タブレットでは前期から続く在庫調整が完了したものの、最終需要の戻りは弱く厳しい状況が続きました。

このような経営環境のなか、中期経営計画に基づき事業環境の変化の影響を受けにくい事業ポートフォリオへの転換に取り組みました。新規領域においては、自動車向け製品の販売を拡大するなど、コンシューマーIT製品以外の事業拡大を進め、フォトニクス領域では次世代高速通信を実現する光トランシーバー向けの新規顧客を開拓し、製品の出荷を開始しました。また、既存領域においても、テクノロジーの進化を先回りした製品の開発・提案に取り組み、精密接合用樹脂や粒子整列型異方性導電膜（ACF）などの高付加価値製品の販売が拡大しました。

以上の結果、当期の売上高は105,198百万円（前期比0.9%減）となり、営業利益は33,421百万円（前期比3.5%増）となりました。

経常利益は、為替差損の増加などにより、30,028百万円（前期比0.5%減）となりました。

税金等調整前当期純利益は、特別損失の固定資産除却損の減少などにより、29,935百万円（前期比1.0%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、21,382百万円（前期比3.4%増）となりました。

各セグメントの業績、ならびに製品カテゴリー別の売上状況は以下のとおりです。

①光学材料部品事業

（単位：百万円）

	当期	前期	増減率
売上高	51,453	55,384	△7.1%
営業利益	16,040	17,969	△10.7%

（注）売上高にはセグメント間取引が含まれています。

- ・売上高は51,453百万円（前期比7.1%減）、営業利益は16,040百万円（前期比10.7%減）となりました。
- ・**光学フィルム**では、反射防止フィルムにおいて車載ディスプレイ向け製品が増加したものの、ノートPC用ディスプレイ向け製品が減少したことに加え、蛍光体フィルムの減少により、減収減益となりました。
- ・**光学樹脂材料**では、精密接合用樹脂における大手スマートフォン向け製品の数量増加などにより増収増益となりました。

②電子材料部品事業

（単位：百万円）

	当期	前期	増減率
売上高	54,387	51,495	5.6%
営業利益	19,167	16,106	19.0%

（注）売上高にはセグメント間取引が含まれています。

- ・売上高は54,387百万円（前期比5.6%増）、営業利益は19,167百万円（前期比19.0%増）となりました。
- ・**接合関連材料**では、ノートPC向け汎用品等の数量が前期並みとなり、収益も前期並みとなりました。
- ・**異方性導電膜**では、主にスマートフォンのハイエンドモデルにおいてディスプレイ向け粒子整列型ACFが堅調に推移したほか、カメラ等の各種センサーモジュール向けの形状加工ACFの販売拡大により、増収増益となりました。
- ・**表面実装型ヒューズ**では、電動工具向けにて顧客の在庫調整に伴う数量減により減収減益となりました。
- ・**マイクロデバイス**では、プロジェクター需要の回復が弱く数量減により減収減益となりました。
- ・**光半導体**では、中国における工場投資及び移動体通信事業者の投資の減速により減収減益となりました。

（次期の見通し）

次期（2025年3月期）の連結業績予想は次のとおりです。

通期連結業績見通し（注）

（単位：百万円）

(IFRS)	次期予想 (2025年3月期)
連 結 売 上 高	107,000
事 業 利 益	33,500
税 引 前 利 益	32,000
親会社の所有者に帰属する当期利益	23,000

（前提為替レートは1米ドル＝140.0円）

2025年3月期につきましては、世界的な景気低迷及びインフレが継続するなか、当社の製品が関わる主要業界では、タブレット、スマートフォン及び自動車は前期並みの需要にとどまりますが、ノートPCは買替え需要等で上向くものと見込んでいます。

このような状況の下、当社は、ハイエンドモデルのスマートフォンにおいて、センサーモジュール向けに精密接合用樹脂及び形状加工ACF、ディスプレイ向けに粒子整列型ACFの販売拡大が継続するとともに、車載ディスプレイ向け及びノートPC向けに反射防止フィルムも伸長すると見込んでいます。これら高付加価値製品の拡大により、タブレット及びノートPCのハイエンドモデル向け製品の減収をカバーし、全体でも増収を見込んでいます。利益につきましては、高付加価値製品の伸長により固定費の増加を吸収し、為替及び会計基準変更の影響を除くと、増益となる見込みです。次期の前提為替レートは、当期実績144.6円／米ドルに対し、140.0円／米ドルとしています。

（注）当社は2025年3月期第1四半期から、従来の日本基準に替えて国際財務報告基準（IFRS）を任意適用するため、次期の通期連結業績予想はIFRSに基づき算定しています。

<業績予想に関する注意事項>

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

（2）財政状態に関する分析

①財政状態

（資産の部）

当連結会計年度末の資産合計は138,016百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,636百万円の増加となりました。

流動資産は69,063百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,825百万円の増加となりました。その主な要因は、原材料及び貯蔵品が696百万円、その他（流動資産）が1,539百万円それぞれ減少した一方で、現金及び預金が8,123百万円、受取手形及び売掛金が4,309百万円それぞれ増加したことです。

固定資産は68,952百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,811百万円の増加となりました。その主な要因は、のれんが2,283百万円減少した一方で、土地が1,460百万円、退職給付に係る資産が1,045百万円、建設仮勘定が779百万円それぞれ増加したことです。

（負債の部）

当連結会計年度末の負債合計は53,062百万円となり、前連結会計年度末に比べ457百万円の増加となりました。

流動負債は30,996百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,077百万円の減少となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が2,686百万円、短期借入金が2,000百万円それぞれ増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が4,101百万円、未払金が3,430百万円それぞれ減少したことです。

固定負債は22,065百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,535百万円の増加となりました。その主な要因は、長期借入金が4,124百万円、その他（固定負債）が360百万円それぞれ増加したことです。

（純資産の部）

当連結会計年度末の純資産合計は84,953百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,178百万円の増加となりました。その主な要因は、自己株式が10,823百万円、資本剰余金が1,273百万円それぞれ減少した一方で、為替換算調整勘定が1,548百万円増加したことです。

②キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ8,123百万円増加し、当連結会計年度末には37,410百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は27,457百万円（前期比28.7%増）となりました。これは主に法人税等の支払額8,826百万円により資金が減少した一方で、税金等調整前当期純利益29,935百万円、減価償却費4,510百万円により資金が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は10,866百万円（前期比15.0%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出10,086百万円により資金が減少したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は10,343百万円（前期比17.5%減）となりました。これは主に長期借入れによる収入7,000百万円により資金が増加した一方で、長期借入金の返済による支出6,976百万円、自己株式の取得による支出6,000百万円及び配当金の支払額4,254百万円により資金が減少したことによるものです。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を最重要な経営課題のひとつと位置づけており、成長投資による企業価値向上が株主共通の利益という認識の下、持続的な企業価値向上につながる事業投資を優先しつつ、のれん償却前の親会社株主に帰属する連結当期純利益に対する総還元性向（注1）40%程度を目処に、利益成長に応じた株主還元を基本方針としてきました。

2024年3月期に終了した中期経営計画2023「進化への挑戦」を通じて、当社は、新規領域における事業の成長加速、既存領域における事業の質的転換、ならびに経営基盤の強化を通じて当初の目標を大きく上回る業績を達成し、持続的な成長の礎を築くことができました。結果、キャッシュ・フローの安定的な創出が可能になり、京都セミコンダクターの株式取得等の成長投資を行いつつも、当該中計期間における総還元性向は51%となりました。

2025年3月期から始まった、中期経営計画2028「進化の実現」では、成長投資と株主還元の両立により、持続的な成長とさらなる企業価値の向上を目指してまいります。そこで当社は、以下の通り、従来の株主還元方針を拡充する方向で見直すこととしました。

（変更後の株主還元方針）

中期経営計画2028「進化の実現」において策定したキャピタル・アロケーション及び資本政策に基づき、積極的な成長投資と適正な利益配分を実施し、持続的な成長と高水準の還元の両立を図ります。

- ・中期経営計画期間（5年間累計）で、総還元性向で純利益の60%を目処に実施します。
- ・各期の現金配当額については、連結配当性向40%を目途とし、かつ、下限としてDOE7%以上（注2）とする、長期安定的な配当の実現を目指します。
- ・自己株式の取得については、財務状況や株価水準、キャッシュポジション等を総合的に勘案して、機動的に実施します。なお、取得した自己株式は、インセンティブ目的の取得を除き、原則消却します。

当期（2024年3月期）の期末配当金につきましては、2024年5月13日開催の取締役会において、1株につき65.0円にすることといたしました。年間配当金につきましては、既に実施した中間配当金35.0円と合わせて1株当たり100.0円（前期65.0円）となります。

次期（2025年3月期）につきましては、上記の変更後の株主還元方針に従いまして、中間配当金を1株当たり78.0円、期末配当金を26.0円とさせていただきます予定です。

なお、当社は、2024年5月13日の取締役会において、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割をすることを決議しました。上記の次期の配当につきましては、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。当該株式分割を考慮しない場合の次期の配当につきましては、1株当たり期末配当金は78.0円となり、1株当たり年間配当金は156.0円となります。

また、剰余金の配当については、中間配当と期末配当の年2回を基本的な方針としています。当社は会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めていますが、期末配当については株主総会での決議を予定しています。

（ご参考）当期の利益還元の状況（注3）

	総還元性向	
	のれん償却前	のれん償却後
当期（2024年3月期）実績	50.8%	56.2%

（注1）のれん償却前の親会社株主に帰属する連結当期純利益に対する総還元性向です。

$$= \frac{\text{総還元額（年間配当金総額＋年間自己株式取得額）}}{\text{親会社株主に帰属する連結当期純利益にのれん償却額を加えた金額}} \times 100$$

（注2）前期末純資産に対する配当率です。

$$= \frac{\text{年間配当金総額}}{\text{前期末純資産}} \times 100$$

（注3）次期の株主還元につきましては、上記の変更後の株主還元方針に基づき実施します。

（4）経営方針

①会社の経営の基本方針

経営理念

「Integrity 誠心誠意・真摯であれ」

当社は、経営理念として「Integrity 誠心誠意・真摯であれ」を掲げ、卓越した独自の技術を組み合わせる新しい機能性材料及び技術ソリューションを開発・提供することでお客さまのニーズや課題に応え、その期待を超える価値を創造し、社会課題を解決することを目指しており、その結果、当社の持続的な事業成長や業績向上が実現し、企業価値の向上につながると考えています。

企業ビジョン

「Value Matters 今までなかったものを。世界の価値になるものを。」

当社は、顧客のニーズや課題に応え、卓越した独自の技術を組み合わせる新しい機能性材料を開発・提供することで顧客の期待を超える価値を創造することを常に目指しており、その結果として当社の事業成長や業績向上が実現し、企業価値の向上につながると考えています。

この企業ビジョンのもと、「高付加価値製品および技術ソリューションの提供による社会課題の解決を通じて持続的に成長する企業」を目指しています。

パーパス

「Empower Evolution. つなごう、テクノロジーの進化を。」

当社は、社会の効率化を実現するデジタル・テクノロジーの進化に不可欠な技術・材料・デバイス・ソリューションを提供することで、社会課題の解決に貢献することが自社の存在意義であると定義しています。

②中長期的な会社の経営戦略

当社は、中期経営計画2023「進化への挑戦」において、様々な施策への取り組みを通じてキャッシュ・フローの安定的な創出が可能となり、最終年度となる2024年3月期においては、4期連続となる過去最高の営業利益を更新し、持続的成長の礎を築くことができたと考えていますが、一方で、同計画で取り組んでいた事業ポートフォリオ拡大はまだ途上であり、地政学リスクの高まり等、ますます複雑化する事業環境において、変化を先取りする速度で進化を続ける必要があると認識しています。

こうした状況を踏まえ、2025年3月期から2029年3月期の5ヵ年を、会社としての進化を実現するステージと位置づけ、中期経営計画2028「進化の実現」（以下、「本計画」）を策定いたしました。事業ポートフォリオ拡大をさらに推し進め、変化に強い経営基盤の構築に向けて、3つの基本方針に沿った施策に取り組んでまいります。

そのうえで、持続的成長と株主還元の両立を通じて企業価値の最大化に取り組めます。具体的には、本計画期間のキャピタル・アロケーションにおいて、持続的成長のための成長投資と高水準の株主還元の両立を実現し、その計画の下で、投資の性質に応じた資本コスト管理を通じて最適資本構成を実現します。また、株主還元方針においては、安定的な配当と資本効率を念頭に、DOE（株主資本配当率）を導入しております。

さらに、当社ではROEを持続的な企業価値向上に関わる指標として位置づけており、事業成長と資本効率化を通じて、高水準のROEの維持に努めてまいります。あわせて、事業ポートフォリオの拡大による持続的な成長と、為替感応度縮減など業績のボラティリティを下げることの両面で株主資本コストの低減を図り、中長期にわたりポジティブなエクイティスプレッドの維持・拡大を目指します。

1. 3つの基本方針

事業ポートフォリオの拡大と環境変化に強い経営基盤づくりに向けて、以下の3つの基本方針に基づき、施策を展開します。

①成長領域での事業拡大

今後成長が見込まれる「自動車」「フォトニクス」の領域において、これまで培った強みを活かして新たな価値創造に挑戦し、成長領域事業の売上高構成を2023年度の約20%から2028年度には30%まで引き上げます。

②既存領域における事業の質的強化

収益ドライバーの幹をさらに太くするために、高付加価値製品の拡大を通じて既存事業の深掘と質的強化を図ります。

③経営基盤の進化

今後も変化が激しく、先行きが見通しづらい事業環境が続く前提のもと、変化に左右されない持続的成長を支える、強固な経営基盤を持つ会社に進化する取り組みを進めます。

2. 経営指標

当社は、持続的な企業価値向上に関わる指標としてROE（株主資本利益率）を位置づけており、EBITDAを当社の稼ぐ力、ROICを投資効率性を測る指標としてそれぞれを用いています。

（注）ROE（資本効率性を測る指標）＝親会社の所有者に帰属する当期利益÷自己資本×100

EBITDA（稼ぐ力＝キャッシュ創出力を図る指標）＝事業利益＋営業費用として計上される減価償却費

ROIC（投資効率性を測る指標）＝（事業利益×（1－実効税率））÷（自己資本＋有利子負債）×100

（注意事項）

中期経営計画に関する上記記述中の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来に関する記述の正確性・完全性に関する責任を負うものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があり、当社として将来計画の達成を約束する趣旨のものではありません。なお、実際の結果等にかかわらず、当社は本資料の日付以降において、本資料に記載された内容を随時更新する義務を負うものではなく、かかる方針も有していません。

これらの記述は投資家の皆様の判断のための参考情報の公開のみを目的としており、投資に関する最終決定はご自身の責任においてご判断ください。これらの記述に全面的に依拠して投資判断を下すことによって生じうるいかなる損失に関しても、当社は責任を負うものではありません。

③会社の対処すべき課題

当社は、中期経営計画2028「進化の実現」において、基本方針のもと各種施策に取り組み持続的な成長を目指してまいります。現中期経営計画の初年度となる、2025年3月期については、特に以下の課題あるいは施策に重点的に取り組んでいきます。

1. 成長領域での事業拡大

コンシューマーIT製品向けの事業で培った技術とビジネスモデルを活かし、成長が見込まれる自動車及びフォトニクス領域においても、デジタル・テクノロジーの進化を支え、価値創出を推し進めます。自動車領域では、先進運転支援システム（ADAS）の進化に伴う車載ディスプレイの枚数の増加や面積の拡大が続いており、当社は、新ラインを稼働させて生産能力を増強し、今後も拡大が見込まれる需要を着実に取り込んでいきます。フォトニクス領域では、生成AIの浸透によるデータセンターの増加に伴い関連デバイスの需要が拡大しており、当社は、2024年4月にフォトニクス領域での事業をリードするデクセリアルズ フォトニクスソリューションズ株式会社を発足させ、増産投資を実行して足元の需要拡大に対応するとともに、次世代の高速通信を見据えた光トランシーバー向け高速PD（フォトダイオード）の開発を加速してまいります。

2. 既存領域における事業の質的強化

当社の強みである、技術トレンドを先回りした開発により生み出す高付加価値製品の拡大を通じて、既存事業の収益を最大化します。スマートフォンのフレキシブルOLEDディスプレイで既にデファクトスタンダードとなった粒子整列型異方性導電膜（ACF）は、今後も需要拡大が見込まれ、2025年3月期より増産投資を実行し、中長期にわたる事業成長を目指します。

また、リチウムイオン電池を搭載するアプリケーションに二次保護回路を搭載する流れが世界的に強まっており、当社は、付加価値の高い大電流製品向け表面実装型ヒューズにおいて、電動工具向けや電動バイク向けに、顧客基盤のグローバルな拡大を通じた事業成長を図ってまいります。

3. 経営基盤の進化

今後も変化の激しい事業環境が続く前提で、持続的に成長できる組織基盤づくりを進めてまいります。

- （a）営業機能強化策としては、当社のビジネスモデルを更に強化するため、海外におけるデザイン・イン、スペック・インの強化に取り組みます。また、戦略的パートナーシップを通じてディストリビューション機能の強化とともに、為替変動への対応力の向上、及び運転資本圧縮に取り組みます。
- （b）当社にとって最も重要な経営課題（マテリアリティ）である、人と技術の強化を通じ、技術で差異化を図ることができる会社への進化に継続的に取り組みます。フォトニクス領域を中心に研究開発活動を加速させるとともに、ジョブ型人事制度のグループ展開による技術人財とグローバル人財の獲得力及びリテンション力向上を図ります。
- （c）製造機能強化策としては、今後日本において生産年齢人口が減少するという前提のもと、新たに投資を決めた鹿沼第2工場において、DX化を通じたスマートファクトリーの構築を進め、人的資本の価値を最大化する戦略を推進いたします。さらに、各拠点におけるBCP機能の強化を図ってまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的に比較可能な財務情報の提供による投資家の皆様の利便性向上、当社グループのビジネスにおいてクロスボーダー取引が増加するなかで、国際的な会計基準の採用によるお客様やお取引先様、事業パートナーとの財務情報にかかるコミュニケーションの円滑化、ならびにグループ内での会計基準統一によるグローバル経営基盤の確立、等を目的とし、2025年3月期から、従来の日本基準に替えて国際財務報告基準（IFRS）を任意適用いたします。

3. 連結財務諸表及び主な注記

（1）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,286	37,410
受取手形及び売掛金	13,126	17,436
電子記録債権	342	589
商品及び製品	4,111	3,691
仕掛品	2,883	2,688
原材料及び貯蔵品	4,358	3,661
その他	5,133	3,593
貸倒引当金	△2	△7
流動資産合計	59,238	69,063
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,709	28,829
減価償却累計額	△13,976	△14,860
建物及び構築物（純額）	13,732	13,969
機械装置及び運搬具	40,475	41,622
減価償却累計額	△33,308	△33,724
機械装置及び運搬具（純額）	7,167	7,897
土地	2,524	3,984
建設仮勘定	6,646	7,425
その他	8,672	9,410
減価償却累計額	△6,458	△6,982
その他（純額）	2,214	2,427
有形固定資産合計	32,284	35,703
無形固定資産		
のれん	21,444	19,161
特許権	695	538
顧客関連資産	2,884	2,704
その他	2,295	2,435
無形固定資産合計	27,320	24,840
投資その他の資産		
関係会社株式	117	140
退職給付に係る資産	3,242	4,287
繰延税金資産	2,389	2,287
その他	1,799	1,707
貸倒引当金	△13	△15
投資その他の資産合計	7,535	8,407
固定資産合計	67,141	68,952
資産合計	126,379	138,016

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,972	8,658
電子記録債務	2,569	1,872
短期借入金	2,000	4,000
1年内返済予定の長期借入金	6,560	2,459
未払金	7,817	4,387
未払費用	856	924
未払法人税等	4,705	4,555
賞与引当金	2,558	2,513
その他	2,034	1,626
流動負債合計	35,074	30,996
固定負債		
長期借入金	11,152	15,276
退職給付に係る負債	4,273	4,081
繰延税金負債	1,323	1,566
その他	780	1,141
固定負債合計	17,530	22,065
負債合計	52,605	53,062
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,194	16,251
資本剰余金	16,147	14,873
利益剰余金	52,663	53,023
自己株式	△15,908	△5,085
株主資本合計	69,097	79,063
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△26	△78
為替換算調整勘定	3,278	4,827
退職給付に係る調整累計額	547	1,141
その他の包括利益累計額合計	3,799	5,890
非支配株主持分	878	—
純資産合計	73,774	84,953
負債純資産合計	126,379	138,016

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
売上高	106,167	105,198
売上原価	51,996	47,930
売上総利益	54,170	57,268
販売費及び一般管理費	21,882	23,846
営業利益	32,288	33,421
営業外収益		
受取利息	87	273
持分法による投資利益	16	11
受取賃貸料	20	16
受取補償金	—	37
その他	235	183
営業外収益合計	359	521
営業外費用		
支払利息	73	67
為替差損	2,019	3,357
減価償却費	85	191
投資事業組合運用損	61	166
その他	232	131
営業外費用合計	2,472	3,914
経常利益	30,174	30,028
特別利益		
固定資産売却益	14	18
関係会社株式売却益	—	112
補助金収入	64	—
特別利益合計	78	131
特別損失		
固定資産売却損	—	2
固定資産除却損	508	215
減損損失	12	7
投資有価証券評価損	59	—
固定資産圧縮損	39	—
特別損失合計	620	225
税金等調整前当期純利益	29,632	29,935
法人税、住民税及び事業税	8,590	8,635
法人税等調整額	321	△35
法人税等合計	8,911	8,600
当期純利益	20,721	21,334
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失（△）	35	△47
親会社株主に帰属する当期純利益	20,685	21,382

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
当期純利益	20,721	21,334
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	333	△51
為替換算調整勘定	591	1,548
退職給付に係る調整額	△227	593
その他の包括利益合計	697	2,090
包括利益	21,419	23,425
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	21,379	23,473
非支配株主に係る包括利益	39	△47

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,170	16,170	35,733	△7,444	60,629
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	24	24			48
剰余金の配当			△3,756		△3,756
親会社株主に帰属する当期純利益			20,685		20,685
自己株式の取得				△8,999	△8,999
自己株式の消却					
自己株式の処分				535	535
連結子会社の増資による持分の増減		△9			△9
連結子会社株式の取得による持分の増減		△38			△38
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	24	△23	16,929	△8,463	8,467
当期末残高	16,194	16,147	52,663	△15,908	69,097

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△359	2,691	774	3,105	840	64,576
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）						48
剰余金の配当						△3,756
親会社株主に帰属する当期純利益						20,685
自己株式の取得						△8,999
自己株式の消却						
自己株式の処分						535
連結子会社の増資による持分の増減						△9
連結子会社株式の取得による持分の増減						△38
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	333	587	△227	693	37	731
当期変動額合計	333	587	△227	693	37	9,198
当期末残高	△26	3,278	547	3,799	878	73,774

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,194	16,147	52,663	△15,908	69,097
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	56	56			113
剰余金の配当			△4,254		△4,254
親会社株主に帰属する当期純利益			21,382		21,382
自己株式の取得				△6,000	△6,000
自己株式の消却			△16,768	16,768	
自己株式の処分				55	55
連結子会社の増資による持分の増減					
連結子会社株式の取得による持分の増減					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,330			△1,330
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	56	△1,273	359	10,823	9,965
当期末残高	16,251	14,873	53,023	△5,085	79,063

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△26	3,278	547	3,799	878	73,774
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）						113
剰余金の配当						△4,254
親会社株主に帰属する当期純利益						21,382
自己株式の取得						△6,000
自己株式の消却						
自己株式の処分						55
連結子会社の増資による持分の増減						
連結子会社株式の取得による持分の増減						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△1,330
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△51	1,548	593	2,091	△878	1,212
当期変動額合計	△51	1,548	593	2,091	△878	11,178
当期末残高	△78	4,827	1,141	5,890		84,953

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	29,632	29,935
減価償却費	4,615	4,510
のれん償却額	2,283	2,283
受取利息及び受取配当金	△87	△273
支払利息	73	67
為替差損益(△は益)	23	△187
固定資産売却損益(△は益)	△14	△16
固定資産除却損	508	215
固定資産圧縮損	39	—
減損損失	12	7
投資事業組合運用損益(△は益)	61	166
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△112
補助金収入	△64	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△537	△66
退職給付に係る資産又は負債の増減額	△430	△383
持分法による投資損益(△は益)	△16	△11
投資有価証券評価損益(△は益)	59	—
売上債権の増減額(△は増加)	6,418	△3,540
棚卸資産の増減額(△は増加)	775	1,431
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,139	872
未収入金の増減額(△は増加)	87	294
未払金の増減額(△は減少)	△43	△185
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	△27	△30
その他	△3,237	1,117
小計	31,992	36,095
利息及び配当金の受取額	76	252
利息の支払額	△70	△63
補助金の受取額	45	—
法人税等の支払額	△10,705	△8,826
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,339	27,457
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△168	△50
有形固定資産の取得による支出	△10,705	△10,086
無形固定資産の取得による支出	△1,087	△854
有形固定資産の売却による収入	2,570	21
子会社株式の取得による支出	△60	—
関係会社株式の売却による収入	—	101
その他	4	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,447	△10,866
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4,500	2,000
長期借入れによる収入	10,000	7,000
長期借入金の返済による支出	△5,220	△6,976
自己株式の取得による支出	△8,999	△6,000
配当金の支払額	△3,756	△4,254
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△2,160
リース債務の返済による支出	△119	△64
ストックオプションの行使による収入	59	113
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,535	△10,343
現金及び現金同等物に係る換算差額	566	1,875
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△77	8,123
現金及び現金同等物の期首残高	29,363	29,286
現金及び現金同等物の期末残高	29,286	37,410

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

（自己株式の取得及び消却）

当社は、2023年5月10日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式消却に係る事項を決議し、2023年5月24日付で3,550,600株の自己株式の消却を実施いたしました。

また、当社は、2024年2月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。さらに、同取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式消却に係る事項を決議し、1,017,300株の自己株式を取得後、2024年3月27日付で1,017,300株の自己株式の消却を実施いたしました。

この結果等により、当連結会計年度末において自己株式が5,085百万円となっております。

（子会社株式の追加取得）

当社は、2023年12月25日付で連結子会社である株式会社京都セミコンダクターの株式を追加取得し、完全子会社といたしました。

この結果等により、当連結会計年度において資本剰余金が1,273百万円減少し、当連結会計年度末において資本剰余金が14,873百万円となっております。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（持分法適用の範囲の重要な変更）

当連結会計年度において、当社の持分法適用関連会社であったORTHOREBIRTH株式会社の保有株式の全てを売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。

（追加情報）

（株式給付信託（J-ESOP））

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、従業員に対する自社株給付のインセンティブプラン「株式給付信託（J-ESOP）」を導入しています。

本信託が所有する当社株式は、連結貸借対照表の純資産の部において自己株式として表示しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末2,544百万円、2,428千株、当連結会計年度末2,540百万円、2,423千株です。

（株式給付信託（BBT））

当社は、当社取締役及び執行役員（但し、監査等委員である取締役及び社外取締役は除く。以下同じ。）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役及び執行役員が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落によるリスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的に継続した業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（＝Board Benefit Trust））」を導入しています。

本信託が所有する当社株式は、連結貸借対照表の純資産の部において自己株式として表示しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末1,038百万円、316千株、当連結会計年度末988百万円、303千株です。

（企業結合等関係）

（共通支配下の取引等）

子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

（1）結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称

株式会社京都セミコンダクター

事業の内容

光半導体デバイス事業

受発光半導体デバイス・複合半導体デバイス並びにモジュールの開発、製造及び販売

（2）企業結合日

2023年12月25日（みなし取得日は2023年12月31日）

（3）企業結合の法定形式

非支配株主からの株式取得

（4）結合後企業の名称

デクセリアルズ フォトニクス ソリューションズ株式会社（2024年4月1日付で商号変更）

（5）その他取引の概要に関する事項

非支配株主が保有する株式を全て取得いたしました。この株式の追加取得により、同社は当社の完全子会社となりました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理いたしました。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得の対価 現金及び預金 2,160百万円

取得原価 2,160百万円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

（1）資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

（2）非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

1,330百万円

(セグメント情報)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	光学材料 部品	電子材料部品 (注) 2、3	計		
売上高					
外部顧客への売上高	54,967	51,199	106,167	△0	106,167
セグメント間の 内部売上高又は振替高	416	296	712	△712	—
合計	55,384	51,495	106,879	△712	106,167
セグメント利益	17,969	16,106	34,075	△1,787	32,288
セグメント資産	25,223	18,884	44,108	82,271	126,379
その他の項目					
減価償却費	2,211	2,404	4,615	—	4,615
のれんの償却額	—	496	496	1,787	2,283
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,510	1,764	10,275	3,651	13,926

- (注) 1. セグメント利益の調整額△1,787百万円は、報告セグメントに帰属しないのれんの償却額です。
2. 当社グループは、2022年3月に株式会社京都セミコンダクターを連結子会社化したことにより、同社事業である光半導体を電子材料部品の区分へ追加しております。
3. 前連結会計年度のセグメント情報は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

(参考) 地域別売上高

(日本 27,279百万円、中国 27,520百万円、韓国 17,873百万円、台湾 22,735百万円、その他 10,757百万円)

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	光学材料 部品	電子材料部品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	50,975	54,222	105,198	—	105,198
セグメント間の 内部売上高又は振替高	478	165	643	△643	—
合計	51,453	54,387	105,841	△643	105,198
セグメント利益	16,040	19,167	35,208	△1,787	33,421
セグメント資産	26,966	28,822	55,789	82,227	138,016
その他の項目					
減価償却費	1,943	2,567	4,510	—	4,510
のれんの償却額	—	496	496	1,787	2,283
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,423	2,370	4,793	2,689	7,482

(注) セグメント利益の調整額△1,787百万円は、報告セグメントに帰属しないのれんの償却額です。

(参考) 地域別売上高

(日本 22,292百万円、中国 31,974百万円、韓国 19,420百万円、台湾 18,722百万円、その他 12,787百万円)

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,257.14円	1,485.96円
1株当たり当期純利益金額	350.62円	368.71円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	348.78円	367.38円

(注) 1. 信託E口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（前連結会計年度2,744千株、当連結会計年度2,727千株）。

また、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前連結会計年度2,864千株、当連結会計年度2,733千株）。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	20,685	21,382
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	20,685	21,382
普通株式の期中平均株式数(株)	58,997,371	57,991,889
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	311,312	208,576
(うち新株予約権(株))	(311,312)	(208,576)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(退職給付制度の改定)

当社及び一部の国内子会社において、2024年4月1日に退職給付制度の改定を行い、確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行いたしました。当該改定に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 2007年2月7日)を適用し、翌連結会計年度において、移行に伴う特別利益として899百万円を計上する予定です。

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2024年5月13日開催の取締役会にて、株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更を行うことについて決議しました。

(1) 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上と、当社の経営理念やパーパス、持続的な成長に共感していただける投資家層を拡大することを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2024年9月30日(月)を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主の保有する普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割します。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	60,192,200 株
今回の分割により増加する株式数	120,384,400 株
株式分割後の発行済株式総数	180,576,600 株
株式分割後の発行可能株式総数	300,000,000 株

(注) 上記の発行済株式総数及び増加する株式数は2024年3月31日現在の発行済株式総数をもとに記載しているものであり、株式分割の基準日までの間に新株予約権の行使等により変動する可能性があります。

③ 分割の日程

基準日公告日	2024年9月13日(金)(予定)
基準日	2024年9月30日(月)
効力発生日	2024年10月1日(火)

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	419.04 円	495.32 円
1株当たり当期純利益金額	116.87 円	122.90 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	116.26 円	122.46 円
1株当たり年間配当金	21.66 円	33.33 円

<参考>株式分割考慮前の1株当たり情報

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,257.14 円	1,485.96 円
1株当たり当期純利益金額	350.62 円	368.71 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	348.78 円	367.38 円
1株当たり年間配当金	65.00 円	100.00 円

(3) 株式分割に伴う定款の一部変更

① 定款変更の理由

上記の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2024年10月1日(火)を効力発生日として、当社定款第6条に定める発行可能株式総数を変更します。

② 定款変更の内容

変更の内容は次のとおりです。

(下線は変更部分を示す)

現行定款	変更後
第2章 株式 第6条 当社の発行可能株式総数は、 100,000,000株とする。	第2章 株式 第6条 当社の発行可能株式総数は、 300,000,000株とする。

③ 定款変更の日程

変更の内容は次のとおりです。

取締役会決議日 2024年5月13日(月)

効力発生日 2024年10月1日(火)

(4) その他

① 今回の株式分割に際して、資本金の額に変更はありません。

② 新株予約権1株当たりの行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の新株予約権1株当たりの行使価額を2024年10月1日以降、次のとおり調整します。

新株予約権の名称	調整前行使価額	調整後行使価額
第3回新株予約権	840 円	280 円

4. その他

(1) 役員人事について

当社は、2024年5月13日開催の取締役会において、下記のとおり、2024年6月開催予定の定時株主総会に付議する取締役候補を決議いたしました。なお、代表取締役の選定については、定時株主総会後の取締役会の決議により、正式に決定する予定です。

取締役（監査等委員である取締役を除く）

	氏名	役職
(重任)	新家 由久	代表取締役社長
(重任)	佐竹 俊哉	代表取締役
(重任)	横倉 隆	社外取締役
(重任)	田口 聡	社外取締役
(新任)	萩原 利仁	社外取締役

※横倉隆氏、田口聡氏、萩原利仁氏につきましては、東京証券取引所及び当社が定める独立性の判断基準として一般株主と利益相反関係の生じるおそれがあるとされる各項目に該当していないことから、取締役に選任され就任した場合には、独立役員として指定する予定です。